

四半期報告書

(第45期第2四半期)



株式会社 **コア**

(E05332)

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	4
第3 【提出会社の状況】	7
1 【株式等の状況】	7
2 【役員の状況】	9
第4 【経理の状況】	10
1 【四半期連結財務諸表】	11
2 【その他】	20
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	21

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年11月12日

【四半期会計期間】 第45期第2四半期(自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)

【会社名】 株式会社コア

【英訳名】 CORE CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長執行役員 築 田 稔

【本店の所在の場所】 東京都世田谷区三軒茶屋一丁目22番3号

【電話番号】 03-3795-5111

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員
最高財務責任者 大 平 茂

【最寄りの連絡場所】 東京都世田谷区三軒茶屋一丁目22番3号

【電話番号】 03-3795-5111

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員
最高財務責任者 大 平 茂

【縦覧に供する場所】 株式会社コア R&Dセンター
(神奈川県川崎市麻生区南黒川11番1号)
株式会社コア 関西カンパニー
(大阪府大阪市住之江区南港東八丁目2番25号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第44期 第2四半期 連結累計期間	第45期 第2四半期 連結累計期間	第44期
会計期間	自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高 (千円)	9,328,923	9,247,672	20,007,435
経常利益 (千円)	20,290	29,565	754,087
四半期(当期)純利益 (千円)	19,071	67,064	514,942
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	10,470	67,763	628,124
純資産額 (千円)	7,301,063	7,164,134	7,916,827
総資産額 (千円)	14,593,378	14,446,195	15,052,611
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	1.34	4.77	36.24
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	49.7	49.2	52.2
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	561,449	975,994	564,406
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△498,756	△363,619	△729,123
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	269,325	△468,371	302,770
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	1,204,652	1,176,992	1,027,244

回次	第44期 第2四半期 連結会計期間	第45期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	5.96	10.50

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
- 4 第2四半期連結累計期間に係る1株当たり情報の算定の基礎は、「第4 経理の状況」中、「1 四半期連結財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間の我が国経済は、海外経済の改善と政府の経済財政政策の進展を背景に、輸出環境・生産の回復と消費拡大・雇用呼び込みの兆しがみられ、改善に向かっております。

情報サービス産業ではプラス成長の見通しの中、ITのコモディティ化や顧客の低価格志向の定着といった構造的要因から、従来型のビジネス環境は厳しい状況にあります。グローバル化に伴う企業の経営効率化や社会問題解決のためのITインフラ整備、「M2M (Machine to Machine)」「クラウド」等の分野では伸長が見込まれます。

当社グループはこうした環境の下、既存のSIビジネスの強化に加えて、新たなビジネスモデルの創造として自社製品を軸としたソリューション提案型ビジネスに注力し、事業を推進してまいりましたが、製造業を中心としたエンベデッドソリューション事業等で受注環境の回復が遅れていることに加えて、ソリューション提案型ビジネスで当初計画していた受注量を確保できなかったこと、およびSIビジネスの一部で不採算案件が発生しました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は9,247百万円（前年同四半期比0.9%減）、営業利益は20百万円（同600.8%増）、経常利益は29百万円（同45.7%増）、四半期純利益は67百万円（同251.6%増）となりました。

セグメント別の業績の状況は次のとおりであります。

〔セグメント情報に関する定性的情報等〕

	売上高						計	
	エンベデッド ソリューション事業		ビジネス ソリューション事業		プロダクト ソリューション事業			
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第2四半期	4,062	△6.4	3,728	10.1	1,456	△9.0	9,247	△0.9
25年3月期第2四半期	4,342	△8.9	3,385	12.6	1,600	△20.0	9,328	△4.5
(参考)25年3月期	9,003		7,487		3,516		20,007	

	営業利益又は営業損失（△）						計	
	エンベデッド ソリューション事業		ビジネス ソリューション事業		プロダクト ソリューション事業			
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第2四半期	△50	—	159	65.2	△87	—	20	600.8
25年3月期第2四半期	32	△83.7	96	4.8	△126	—	2	△98.9
(参考)25年3月期	220		400		110		731	

(注) 1 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2 パーセント表示は、対前年同四半期増減率を示しております。

<エンベデッドソリューション事業>

「自動車制御・車載システム」の売上が増加しましたが、住宅設備機器開発のピークアウトのほか、スマートデバイス等の情報通信端末の売上減少により「携帯電話・通信端末」と「その他」が大幅に減少しました。その結果、売上高は4,062百万円（前年同四半期比6.4%減）、営業損失は50百万円（同83百万円減）となりました。

<ビジネスソリューション事業>

「Webソリューション」の売上は減少しましたが、基幹システム開発やシステム統合化での「金融ソリューション」の売上が増加したほか、「製造ソリューション」「公共ソリューション」の売上も引き続き堅調に推移しました。その結果、売上高は3,728百万円（前年同四半期比10.1%増）、営業利益は159百万円（同65.2%増）となりました。

<プロダクトソリューション事業>

「資産管理・PLMソリューション」「開発支援ツール」の売上は大幅に減少しましたが、「電子テロップ」は前期受注案件の検収に加え設備機器更新案件の売上が増加し、係る利益も大幅に改善しました。その結果、売上高は1,456百万円（前年同四半期比9.0%減）、営業損失は87百万円（同38百万円損失減）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ919百万円減少し、6,172百万円となりました。これは、仕掛品が378百万円増加しましたが、受取手形及び売掛金が1,308百万円減少したことなどによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ312百万円増加し、8,273百万円となりました。これは、有形固定資産が326百万円増加したことなどによるものです。

この結果、総資産は606百万円減少し、14,446百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ257百万円減少し、4,903百万円となりました。これは、買掛金が90百万円、短期借入金が77百万円、未払法人税等が79百万円それぞれ減少したことなどによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ403百万円増加し、2,378百万円となりました。これは、長期借入金が430百万円増加したことなどによるものです。

この結果、負債合計は146百万円増加し、7,282百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ752百万円減少し、7,164百万円となりました。これは、配当金の支払い355百万円や、自己株式が463百万円増加したことなどによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ149百万円増加し、1,176百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は、975百万円（前年同四半期比414百万円増加）となりました。これは主に、売上債権の減少による収入が1,521百万円ありましたが、たな卸資産の増加による支出が414百万円あったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は、363百万円（前年同四半期比135百万円増加）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が409百万円あったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は、468百万円（前年同四半期比737百万円減少）となりました。これは主に、借入金の純増額は353百万円となりましたが、自己株式の取得による支出470百万円、配当金の支払355百万円があったことによるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財政上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間のグループ全体の研究開発費は103百万円で、セグメント毎の研究開発費は次のとおりであります。

①エンベデッドソリューション事業(当第2四半期連結累計期間の研究開発費27百万円)

②ビジネスソリューション事業(当第2四半期連結累計期間の研究開発費3百万円)

③プロダクトソリューション事業(当第2四半期連結累計期間の研究開発費73百万円)

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年11月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	14,834,580	14,834,580	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株で あります。
計	14,834,580	14,834,580	—	—

(注) 提出日現在発行数には、平成25年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年9月30日	—	14,834,580	—	440,200	—	152,412

(6) 【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社タネムラコーポレーション	東京都世田谷区瀬田 1-17-18	2,095	14.12
株式会社シージー・エンタープライズ	東京都渋谷区恵比寿 4-8-10	2,022	13.63
コア従業員持株会	東京都世田谷区三軒茶屋 1-22-3	765	5.16
有限会社タネムラ・フジワラ	東京都渋谷区恵比寿 4-8-10	649	4.38
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (従業員持株E S O P信託口・75609口)	東京都港区浜松町 2-11-3	617	4.16
種 村 良 平	東京都世田谷区	420	2.83
種 村 美 那 子	東京都世田谷区	415	2.80
種 村 良 一	東京都世田谷区	407	2.75
神 山 恵 美 子	東京都世田谷区	347	2.34
種 村 明 美	東京都世田谷区	346	2.34
計	—	8,086	54.51

(注) 1 上記のほか当社所有の自己株式624千株(4.21%)があります。

2 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(従業員持株E S O P信託口・75609口)は、「従業員持株E S O P信託」導入に伴い設定された信託であります。なお、当該株式は四半期連結財務諸表上、自己株式として処理しております。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 624,600	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,208,900	142,089	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
単元未満株式	普通株式 1,080	—	—
発行済株式総数	14,834,580	—	—
総株主の議決権	—	142,089	—

(注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が81株含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」の欄には、従業員持株E S O P信託が所有する当社株式617,200株(議決権の数6,172個)が含まれております。

② 【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社コア	東京都世田谷区 三軒茶屋一丁目22番3号	624,600	—	624,600	4.21
計	—	624,600	—	624,600	4.21

(注) 上記のほか、「従業員持株E S O P信託」導入に伴い設定された従業員持株E S O P信託が所有する当社株式617,200株を四半期連結財務諸表上、自己株式として処理しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,136,299	1,201,992
受取手形及び売掛金	4,329,483	3,021,058
商品及び製品	83,082	111,251
仕掛品	616,311	994,484
原材料及び貯蔵品	48,724	51,822
その他	877,806	791,993
流動資産合計	7,091,706	6,172,603
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,615,496	1,589,510
土地	3,821,118	3,820,956
その他（純額）	394,229	746,984
有形固定資産合計	5,830,845	6,157,450
無形固定資産	452,648	449,465
投資その他の資産	※ 1,677,411	※ 1,666,676
固定資産合計	7,960,905	8,273,591
資産合計	15,052,611	14,446,195
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,558,998	1,468,741
短期借入金	2,056,392	1,979,314
未払法人税等	100,938	21,289
賞与引当金	579,429	579,614
受注損失引当金	6,672	62,594
製品保証引当金	10,864	9,841
その他	847,084	781,691
流動負債合計	5,160,380	4,903,089
固定負債		
長期借入金	1,582,325	2,012,646
退職給付引当金	44,491	40,583
役員退職慰労引当金	192,689	192,689
受注損失引当金	2,691	—
その他	153,206	133,052
固定負債合計	1,975,403	2,378,972
負債合計	7,135,784	7,282,061

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	440,200	440,200
資本剰余金	152,412	152,412
利益剰余金	7,826,254	7,538,072
自己株式	△641,805	△1,105,251
株主資本合計	7,777,061	7,025,433
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	107,758	80,839
為替換算調整勘定	△21,167	5,983
その他の包括利益累計額合計	86,590	86,823
新株予約権	38,253	36,489
少数株主持分	14,921	15,387
純資産合計	7,916,827	7,164,134
負債純資産合計	15,052,611	14,446,195

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
 【四半期連結損益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高	9,328,923	9,247,672
売上原価	7,443,829	7,449,783
売上総利益	1,885,094	1,797,888
販売費及び一般管理費	※ 1,882,127	※ 1,777,099
営業利益	2,966	20,789
営業外収益		
受取利息	483	161
受取配当金	42,710	10,963
受取賃貸料	16,246	15,970
補助金収入	7,415	4,634
その他	19,301	17,593
営業外収益合計	86,158	49,323
営業外費用		
支払利息	33,290	29,283
持分法による投資損失	2,751	1,382
賃貸収入原価	5,653	5,506
事務所移転費用	19,735	—
その他	7,404	4,373
営業外費用合計	68,834	40,546
経常利益	20,290	29,565
特別利益		
固定資産売却益	—	837
投資有価証券売却益	292	—
新株予約権戻入益	—	1,764
特別利益合計	292	2,601
特別損失		
有形固定資産除却損	5,172	—
投資有価証券評価損	1,373	365
その他	380	—
特別損失合計	6,926	365
税金等調整前四半期純利益	13,656	31,801
法人税、住民税及び事業税	64,100	10,291
法人税等調整額	△68,472	△43,566
法人税等合計	△4,371	△33,275
少数株主損益調整前四半期純利益	18,028	65,077
少数株主損失(△)	△1,043	△1,987
四半期純利益	19,071	67,064

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	18,028	65,077
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△16,581	△24,254
為替換算調整勘定	1,894	7,434
持分法適用会社に対する持分相当額	7,130	19,506
その他の包括利益合計	△7,557	2,685
四半期包括利益	10,470	67,763
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	10,888	67,297
少数株主に係る四半期包括利益	△418	466

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	13,656	31,801
減価償却費	104,412	144,476
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△32,369	△32
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△1,351	△3,907
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	11,862	53,229
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△5,113	△1,022
投資有価証券売却損益 (△は益)	△292	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	1,373	365
投資事業組合運用損益 (△は益)	△3,356	△5,712
持分法による投資損益 (△は益)	2,751	1,382
有形固定資産除却損	5,172	—
有形固定資産売却損益 (△は益)	—	△837
売上債権の増減額 (△は増加)	1,019,407	1,521,888
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△455,161	△414,572
営業債務の増減額 (△は減少)	△220,750	△368,911
前受金の増減額 (△は減少)	251,900	102,371
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△45,818	3,950
受取賃貸料	△16,246	△15,970
賃貸費用	5,653	5,506
新株予約権戻入益	—	△1,764
受取利息及び受取配当金	△43,194	△11,125
支払利息	33,290	29,283
その他	50,461	△24,836
小計	676,288	1,045,565
利息及び配当金の受取額	43,514	13,534
利息の支払額	△33,159	△29,283
法人税等の支払額	△125,193	△53,821
営業活動によるキャッシュ・フロー	561,449	975,994
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△19,440	—
定期預金の払戻による収入	—	84,054
有形固定資産の取得による支出	△211,486	△409,767
有形固定資産の売却による収入	2,672	1,000
無形固定資産の取得による支出	△110,516	△58,480
資産除去債務の履行による支出	△3,500	—
投資有価証券の取得による支出	△50,025	△21
投資有価証券の売却による収入	1,292	897
投資事業組合からの分配による収入	3,005	5,692
投資その他の資産の増減額 (△は増加)	△10,960	537

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
投資不動産の賃貸による収入	16,239	15,970
投資不動産の賃貸による支出	△3,711	△3,500
預り保証金の返還による支出	△112,324	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△498,756	△363,619
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	486,465	△279,637
長期借入れによる収入	150,000	800,000
長期借入金の返済による支出	△80,397	△167,119
リース債務の返済による支出	△1,434	△2,637
自己株式の売却による収入	—	6,786
自己株式の取得による支出	—	△470,515
配当金の支払額	△285,306	△355,247
財務活動によるキャッシュ・フロー	269,325	△468,371
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,312	5,743
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	329,705	149,747
現金及び現金同等物の期首残高	874,946	1,027,244
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 1,204,652	※ 1,176,992

【注記事項】

(追加情報)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
<p>(従業員持株E S O P信託における会計処理方法)</p> <p>当社は、平成25年7月30日開催の取締役会決議に基づいて、従業員インセンティブ・プラン「従業員持株E S O P信託」(以下「E S O P信託」という。)を導入いたしました。</p> <p>E S O P信託による当社株式の取得・処分については、当社がE S O P信託の債務を保証しており、経済的実態を重視し、当社とE S O P信託は一体であるとする会計処理を行っております。従って、E S O P信託が所有する当社株式については四半期連結貸借対照表において自己株式として処理しております。また、E S O P信託の資産及び負債並びに収益及び費用については、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書に含めて計上しております。</p> <p>なお、当四半期連結会計期間末にE S O P信託が所有する当該株式数は、617,200株であります。</p>

(四半期連結貸借対照表関係)

※ 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
投資その他の資産	7,108千円	7,108千円

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
人件費	1,183,443千円	1,158,992千円
広告宣伝費	19,053千円	26,448千円
賞与引当金繰入額	57,377千円	50,685千円
退職給付費用	20,700千円	18,570千円
福利厚生費	20,055千円	24,779千円
旅費交通費	60,162千円	53,776千円
減価償却費	40,543千円	37,822千円
研究開発費	82,646千円	52,579千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
現金及び預金勘定	1,327,131千円	1,201,992千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△122,478千円	△25,000千円
現金及び現金同等物	1,204,652千円	1,176,992千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	284,197	20.00	平成24年3月31日	平成24年6月28日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月27日 取締役会	普通株式	355,247	25.00	平成25年3月31日	平成25年6月12日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	エンベデッド ソリューション 事業	ビジネス ソリューション 事業	プロダクト ソリューション 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,342,440	3,385,505	1,600,976	9,328,923	—	9,328,923
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,322	—	45,907	48,230	△48,230	—
計	4,344,763	3,385,505	1,646,884	9,377,153	△48,230	9,328,923
セグメント利益又は 損失(△)	32,725	96,666	△126,425	2,966	—	2,966

(注)1 調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	エンベデッド ソリューション 事業	ビジネス ソリューション 事業	プロダクト ソリューション 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,062,525	3,728,157	1,456,989	9,247,672	—	9,247,672
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	58,252	58,252	△58,252	—
計	4,062,525	3,728,157	1,515,242	9,305,925	△58,252	9,247,672
セグメント利益又は 損失(△)	△50,962	159,650	△87,899	20,789	—	20,789

(注)1 調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	1円34銭	4円77銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	19,071	67,064
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	19,071	67,064
普通株式の期中平均株式数(千株)	14,209	14,048
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 当第2四半期連結累計期間の1株当たり四半期純利益金額の算定における普通株式の期中平均株式数は、従業員持株E S O P信託の所有する当社株式を控除しております。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月8日

株式会社コア
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中村和臣

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 今西恭子

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社コアの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成25年7月1日から平成25年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社コア及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年11月12日
【会社名】	株式会社コア
【英訳名】	CORE CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員 築 田 稔
【最高財務責任者の役職氏名】	取締役常務執行役員 最高財務責任者 大 平 茂
【本店の所在の場所】	東京都世田谷区三軒茶屋一丁目22番3号
【縦覧に供する場所】	株式会社コア R&Dセンター (神奈川県川崎市麻生区南黒川11番1号) 株式会社コア 関西カンパニー (大阪府大阪市住之江区南港東八丁目2番25号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長執行役員築田稔及び当社取締役常務執行役員最高財務責任者大平茂は、当社の第45期第2四半期(自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。

